

組合員の収入の向上につながる 最大限の成果を獲得!

日々懸命に業務に取り組んでいる組合員のみなさんの「働きがい・生きがい」の向上に向け、「総合生活改善闘争(2024春闘)」を展開し、6月20日をもって春闘に取り組んだ全組合が収束しました。

そこで今回、大口営業職員委員長と阪本内勤職員・労働政策委員長に、取組みの成果を聞きました。

営業職員関係



「営業職員の実質的な収入の向上」をめざして取組みを推進してきましたが、その成果はどうでしたか?



▲大口副委員長

「営業支援策の充実」「賃金改善」ともに
「収入の向上」につながる様々な成果を獲得

大口副委員長：今春闘は「営業支援策の充実」と「賃金改善」により「実質的な収入の向上」をはかることとしました。各組合で真摯な取組みを展開したことにより、それぞれの取組みで、実質的な収入の向上につながる幅広い内容の回答を引き出すことができました。

具体的には、「営業支援策」では、「お客さまとの接点の確保・拡大」「新商品の発売」など、全組合で新年度の活動につながる回答を引き出すことができました。

「賃金改善」においても、継続する物価高を考慮した対応も含め、月例給与では、ベアを含めた「固定的給与にあたる手当の増額」「お客さまサービス活動に対する手当の新設や労働評価の充実」「採用協力等に対する評価の向上」「新契約獲得に向けた評価の引上げ」、臨時給与では「臨時給与の増額」「臨時給与項目の新設」などの回答を引き出し、幅広い成果が得られたものと評価しています。

今後、組合員のみなさんの生活の安定・向上をはかるため、獲得した営業支援策・賃金改善の実効性を高める取組みを継続してまいります。



営業職員の採用・育成など「営業職員体制の発展・強化の取組み」では、どのような対応が引き出されましたか。その成果について教えてください。

制度改正も含めて諸制度の充実がはかられる

大口副委員長：営業職員体制を取り巻く環境変化を踏まえ、「採用」「育成」「資格・給与等に関する諸制度の充実と適正な運用」に関する取組みを推進しました。

営業職員体制の維持・在籍率向上などを目的とした制度改正への対応をはじめ、「初任給の引上げ」「育成体制の見直し」「教育基盤の刷新」などの成果を得ることができました。さらに、「採用・育成を評価するための新たな手当の導入」など、人材育成を支える側への成果も得ることができました。

今後も、各社の資格・給与制度改正の動きなどを踏まえつつ、営業職員のみなさんが安心して長く働き続けられる環境整備に向けて、引き続き本取組みを積極的に推進していく必要があると考えています。

内勤職員関係



「年間総収入の向上」をめざして取組みを推進してきましたが、その成果はどうでしたか?

ベースアップをはじめとした
「収入の向上」につながる前向きな成果を獲得

阪本副委員長：今春闘は、継続する物価高が組合員のみなさんの生活や活動に与える影響などを考慮しつつ、営内ともに前倒しで春闘論議を進めました。そして、内勤職員関係では、「賃金改善」により「年間総収入の向上」をはかることとしました。各組合が精力的な交渉を展開したことにより、収入の向上につながる多くの回答を引き出すことができました。

具体的には、月例給与で「全層一律の引上げ」「初任給の引上げ」「赴任手当の拡充」「契約社員に対する一時金の支給」などの成果が得られました。特に、多くの組合で「全層一律の引上げ」の回答を引き出したことは、今春闘の大きな特徴だと認識しています。臨時給与では、「全層に対する規定上の引上げ」「特別対応分の引上げ」などの回答を引き出すことができました。その他でも、「公的資格取得奨励一時金の増額」など、各組合で幅広い成果が得られたものと評価しています。

組合員のみなさんの生活の安定・向上をはかるため、今後も積極的な賃金改善に取り組むことが重要になると考えています。



▲阪本副委員長

重点課題・主体的取組み課題



全組合が取り組む「重点課題」と、各組合がそれぞれの課題認識に応じて取り組む「主体的取組み課題」では、どのような対応が引き出されましたか。その成果について教えてください。

阪本副委員長：「重点課題」については、「年次有給休暇取得日数の増加」「男性の育児休業取得の推進」「『学び・学び直し』に関する支援の充実・強化(内勤職員のみ)」に全組合が年間を通じて取り組んでいます。春闘や制度改正交渉などを経て、「有休取得目標日数の引上げ」「産前パパ育休の導入」「キャリアプラン運営の定着」などの対応がはかられています。

また、「主体的取組み課題」の「経営の健全性向上の取組み」「誰もが安心と働きがい・生きがいをもてる職場の実現に向けた取組み」「ダイバーシティ&インクルージョンに関する取組み」についても、各組合がそれぞれの課題認識に応じた取組みを行い、幅広い対応がはかられています。

今後も、労使で課題を共有し、具体的な改善につなげていくことが重要になると考えています。